

# 市職員人事行政の運営などの状況を公表します

★行政管理課 ☎ 1160

人事行政の運営における透明性を高めるため、平成19年度の市職員の採用・退職・給与・勤務時間その他の勤務条件・研修などの状況について、次のとおり公表します。なお、詳しい情報は本庄市ホームページをご覧ください。※年度および年の記載のないデータは、平成19年4月1日現在のデータです。

## (4) 定員管理の数値目標

平成18年4月1日から平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成23年4月1日職員数	純減数	純減率
588人	541人	△47人	△7.99%

(注) 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

## 2 職員の給与の状況（企業職を除く）

※企業職は水道事業の職員です。

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）（平成19年度）

住民基本台帳人口（年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）
人 79,615	千円 23,270,771	千円 1,293,251	千円 4,596,965	% 19.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）（平成19年度）

職員数（A）	給与費				1人当たり給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
人 513	千円 2,134,774	千円 355,195	千円 931,214	千円 3,421,183	千円 6,669

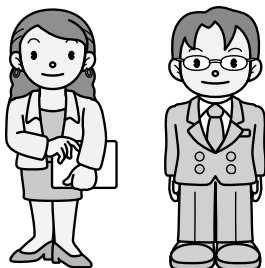
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の教育長を除いた普通会計に属する一般職の人数です。

### (3) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	本庄市 44.8歳	355,500円	417,100円
	国 40.7歳	325,724円	—

### (4) 職員の初任給の状況

区分	本庄市	国
一般行政職	大学卒 176,800円	170,200円
	高校卒 148,000円	138,400円



## 1 職員の任免および職員数に関する状況

※（ ）内は女性数であり内書きです。

### (1) 職員の採用の状況（平成19年度）

(単位：人)

事務職
6 (4)

### (2) 職員の退職の状況（平成19年度）

(単位：人)

	事務職	技術職	技能労務職	全職員
定年退職	12 (1)	1 (0)	2 (1)	15 (2)
勸奨退職	12 (5)	6 (4)	0 (0)	18 (9)
自己都合退職	1 (1)	2 (1)	0 (0)	3 (2)
その他（死亡、免職、失職）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
退職者計	25 (7)	9 (5)	2 (1)	36 (13)

### (3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	123	127	4	業務増
		税務	49	47	△2	事務の統廃合縮小
		民生	114	123	9	調整（部門見直しによる増加）
		衛生	38	38	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	20	20	0	
		商工	6	5	△1	事務の統廃合縮小
		土木	68	66	△2	事務の統廃合縮小
	計	428	436	8		
	教育部門	89	78	△11	事務の統廃合縮小	
	消防部門	—	—	—		
	小計	517	514	△3		
公営企業等会計部門	水道	22	23	1	業務増	
	下水道	16	17	1	業務増	
	その他	34	26	△8	調整（部門見直しによる減少）	
	小計	72	66	△6		
合計		589 [620]	580 [620]	△9 [0]		

(注) 1 各年とも4月1日現在の人数です。  
2 職員数は、教育長を含む一般職に属する職員数です。  
3 [ ]内は、条例定数の合計です。



(9) 特殊勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	242千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	3,402円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）	12.8%
手当の種類（手当数）	4種類

(10) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	40,794千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	104千円

(11) その他の手当

手当名	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
内容および支給単価（月額）	配偶者 13,000円、 子等 6,000円	借家：限度額 27,000円 持家： 3,500円 （新築5年ま で4,500円）	鉄道：運賃相 当額（限度額 55,000円） 自動車等： 2 km以上か ら支給	職により 8～12%
国の制度との異同	同	異	同	異
国の制度と異なる内容	—	持家新築 5年まで 4,500円	—	支給率
支給実績（平成19年度決算）	千円 70,984	千円 30,055	千円 18,707	千円 74,055
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	円 221,822	円 84,901	円 43,101	円 457,128

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長・参事	21人	4.9%
6級	課長・副参事	44人	10.4%
5級	課長補佐・主幹	80人	18.8%
4級	係長・主査	140人	32.9%
3級	主任・主事・技師	101人	23.8%
2級	主事・技師	33人	7.8%
1級	主事補・技師補	6人	1.4%

(6) 期末手当・勤勉手当

本 庄 市		国	
1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,822千円		—	
（平成19年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 （1.60月分）（0.75月分）		（平成19年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 （1.60月分）（0.75月分）	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

（注）（）内は、再任用職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当

本 庄 市			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） （退職時特別昇給 — ）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 — 千円 25,684千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(8) 地域手当

支給実績（平成19年度決算）		146,399千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		263,306円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	6%	556人	0%